

[18] ザンビア

1. ザンビアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ザンビアは1964年の独立後、1971年より20年間、社会主義一党体制であったが、1991年に複数政党制に復帰して以来、6度の総選挙を大きな混乱もなく乗り切り、民主政治が定着している。1991年以降、複数政党制民主主義運動(MMD: Movement for Multiparty Democracy)が継続して政権を担い、近年は経済財政改革や汚職追放に重点的に取り組んできた。2011年9月の総選挙において、愛国戦線(PF: Patriotic Front)が勝利し、平和裡に与野党間で政権交代がなされ、サタ新大統領が選出された。サタ大統領は「公平な開発」、「貧困者配慮の開発」実現のための公共サービスの提供を強化するため、経済・財政改革や汚職追放に積極的に取り組む旨表明している。

ザンビアは独立以来、内戦やクーデター等深刻な政治的混乱は発生しておらず、多数のアンゴラ難民、コンゴ民主共和国難民およびルワンダ難民を受け入れ保護してきたほか、南北スーダンにPKO要員を派遣する等、地域の安定に積極的に貢献しており、こうした平和外交姿勢は国際社会においても高く評価されている。また我が国の国連等の場での活動に対する良き理解者であり、両国関係は良好に推移している。

ザンビアの2011年の一人あたりのGNIは1,160ドル(2012年:世界銀行)であり、2011年7月に低所得国より下位中所得国へ格上げとなった。ザンビアでは、農業、観光、民間セクター開発、インフラ整備、人材育成等、経済社会開発のニーズが高い。ザンビアの経済は、植民地時代から続く銅の生産に依存するモノカルチャー経済(銅が総輸出額の約7割を占める)であるが、ザンビア政府は農業、観光をはじめとして産業の多角化に積極的に取り組んでいる。こうした産業多角化の努力に加え、2004年以降の銅の国際価格上昇と高値安定を背景とした投資の拡大および輸出の伸びにも支えられて、ザンビア経済は2005年から2011年にかけて6%を超える成長率に示される良好な実績を上げている。2008年には、同年前半の食糧や石油小売価格の高騰、同年後半の国際金融危機による銅の国際価格の下落等の影響から成長の鈍化が懸念されたものの、銅の国際価格の回復と2009年および2010年のメイズの豊作により、その影響から急速に立ち直っている。

また、IMF・世界銀行の指導の下で実施してきた経済・財政改革の努力が評価され、2005年4月には拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、我が国をはじめ主要な二国間ドナーや国際機関が債務免除を行い、対外債務負担が大幅に削減された。その結果、現在ではザンビアの債務指標は大きく改善された。

(2) 新政権の開発政策

2011年9月に発足した新政権は、前政権が経済成長を達成したにもかかわらず、依然として貧困率が60%以上、地方部では77%と高いことを問題視し、「公平な開発(equitable development)」を政策目標として掲げ、マクロ経済の安定を維持しつつ、社会的公平・公正の確保に焦点を当てると表明している。また、2012年予算案におけるマクロ経済政策として、鉱業に依存した経済からの脱却を目指し、農業・観光業・製造業の成長促進、生産性の向上、就業機会の強化、健全な財政管理とインフラ投資の両立に重点を置くとしている。このため、農業・教育・保健・地方分権化への予算配分を増加し、社会経済開発を重視している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	12.93	7.86
出生時の平均余命	(年)	48.46	47.48
G N I	総 額 (百万ドル)	14,299.87	3,008.14
	一人あたり (ドル)	1,070	440
経済成長率	(%)	7.6	-0.5
経常収支	(百万ドル)	1,143.71	-594.40
失 業 率	(%)	—	12.4
対外債務残高	(百万ドル)	3,688.77	6,904.82
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	7,724.50	1,360.30
	輸 入 (百万ドル)	5,649.56	1,897.10
	貿易収支 (百万ドル)	2,074.94	-536.80
政府予算規模(歳入)	(百万クワチャ)	13,532,160.26	23,130.40
財政収支	(百万クワチャ)	-1,161,442.60	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.5	—
債務	(対GNI比, %)	12.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	26.6	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.0	6.7
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.7	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	914.37	474.81
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	752.61	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	ii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次 PRSP 策定済 (2007年8月) /HIPC		
その他の重要な開発計画等	ビジョン2030、第6次国家開発計画 (SNDP)、郡開発計画		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,704.91	63,121.94
	対日輸入 (百万円)	8,090.50	11,902.22
	対日収支 (百万円)	-3,385.59	51,219.71
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	1
ザンビアに在留する日本人数	(人)	275	289
日本に在留するザンビア人数	(人)	100	52

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ザンビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	14.9(2007年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	70.9(2009年)	65.0	
	初等教育純就学率 (%)	91.4(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	101.3(2010年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	67.3(2009年)	65.5	
	男性識字率(15~24歳) (%)	81.8(2009年)	67.3	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	52.7(2011年)	114.2	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	82.9(2011年)	192.8	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	440(2010年)	470	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	13.5(2009年)	12.7	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	462(2010年)	710	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	13,456(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	61.0(2010年)	49.0
		衛生設備 (%)	48.0(2010年)	46.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.9(2010年)	14.7	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ザンビアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ザンビアに対する経済協力は、1970年のJOCV派遣に始まり、1972年の円借款、1980年の無償資金協力と続き、その対象分野は、運輸交通、水、電力などのインフラ分野や、保健、教育、農業等多岐にわたっている。円借款については、ザンビアが拡大HIPCイニシアティブの完了時点に達したのを受け、2008年度に17年ぶりに再開した。

(2) 意義

ザンビアは、独立以来政治的に安定しており、民主主義も定着している。地域共同体である東南部アフリカ共同市場(COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa)の本部があるほか、南部アフリカ開発共同体(SADC: Southern African Development Community)の加盟国であり、地域の難民を積極的に受け入れるなど、南部アフリカ地域の政治的安定と民主主義、経済発展に貢献している。また、ザンビアは銅やコバルトなどの鉱物資源に恵まれ、我が国にとって潜在的に重要な資源供給国である。

ザンビアは鉱業に依存した経済からの脱却を目指し、経済の多様化を掲げた開発政策を長年採ってきた。近年は、周辺国や自国の経済成長によって国内外の非鉱物製品の需要が拡大し、その貿易量が増加するなど、経済の多様化の兆候が見え始めている。また、銅価格の高騰にけん引される形で、2004年以降はGDP成長率6~7%と高度成長を実現している。これらを背景に、ザンビアに対する我が国の商社やメーカーなどの関心が高まりつつある。

しかし、産業発展に欠かせない交通網や電力など、経済インフラは脆弱で、教育や医療、給水衛生施設などの社会インフラも未発達であることから、依然として貧困率は地方農村部を中心に高い水準にある。

9月に発足したサタ新政権も、前バンダ政権に引き続き、上述のような課題を克服しつつ、経済社会開発を進める努力を行うとしている。こうした自助努力を支援し、ザンビアの経済社会開発を促進することは、ザンビアにとってのみならず、南部アフリカ地域の安定と繁栄並びに民主主義の定着にも貢献するものである。また、日本とザンビアの経済関係強化にも役立つものである。

(3) 基本方針

ザンビアは銅の国際価格の上昇に伴って国民所得が上昇したことから、2010年世銀の格付け分類によって「下位中所得国」として格付けられた。しかし、貧困レベルは依然として高いままである。このため、鉱業への過度の依存から脱却した裾野の広い持続的経済成長の促進を図るため、特に総人口の7割が従事する農業と持続的経済成長のけん引役となる製造業の底上げ、成長を支えるインフラ整備・強化、および社会基盤の整備や人材育成の環境整備を支援する。

(4) 重点分野

ア 産業の活性化

農業および製造業において、外国資本の大企業とザンビア国内の零細・中小企業との生産性格差は大きく、市場は大企業が独占しているため、ザンビアの雇用の91%を占める零細・中小企業や小規模農家は、市場への参入機会が限られており、ザンビア経済全体の底上げの阻害要因となっている。そこで技術協力を中心に、中小・零細企業のビジネス能力向上やビジネス環境制度の改善支援を行い、製造業の成長率や全輸出に対する割合の向上を後押しする。また、農業においては、主食であるメイズのみを栽培する農家が大半であり、天水に依存した栽培を行っているため、生産性が低だけでなく、低収量となっている。このため、技術協力を通じて、灌漑面積の拡大や食用作物の多様化を支援する。

イ 経済活動を支える基礎インフラの整備・強化

ザンビアは内陸国であることから、経済活動のための運輸経路の整備が重要であるにも関わらず、国内の道路は未整備もしくは維持管理不足が著しい。このため、主要幹線道路の整備および維持管理能力の強化を支援し、物流に関わる運輸コストの低減を図る。また、電力の安定供給が課題となっているため、発電施設や送配電網の整備を支援し、電力へのアクセス向上を図る。

ウ 持続的な経済成長を支える社会基盤の整備

ザンビアにおける平均寿命は48歳であり、且つ人口の半数が15歳未満である。この背景には、安全な水・保健サービスへのアクセス率が低いという事情がある。また、学力も東南部アフリカにおいて最下位にあり、これは教室数と教員数、教員の教授能力の不足が理由として挙げられる。そこで我が国は、給水衛生および保健サービスへのアクセス改善、教育の質の向上を支援する。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、インフラ（道路）整備、地方給水、教育の分野を中心に実施した結果、2011年度の対ザンビア支援額（交換公文ベース）はTICADが開始された1993年度以来の最高額を記録した。

技術協力については、基礎生活分野（教育、保健分野）から農村開発まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、JOCV派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして農村自立発展支援、基礎教育アクセス向上、保健システムの強化、地方給水維持管理能力向上、地方電化能力開発、投資促進等に関するプロジェクトを実施した。

(6) その他留意点・備考点

ア 教育分野では、我が国の援助効果を補完するために、国際機関経由の援助と二国間援助との連携（マルチ・バイ連携）の具体的取組を強化する。

イ 我が国はエネルギー分野で主導的ドナーの位置付けであり、エネルギー分野における援助協調を積極的に主導していく。

3. ザンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 全体的な動き

ザンビアは、2003年頃から援助協調の動きが始まり、現在ではサブ・サハラアフリカで最も援助協調が活発な国の一つとなっている。我が国は、主要ドナーの一つとして、2004年から援助協調の取組に参加している。2005年よりドナーの間で共同支援戦略（JASZ：Joint Assistance Strategy for Zambia）の議論が活発化し、各セクターでのドナー間の役割分担による一部セクターへの集中回避のための協議と調整が行われ、2007年にJASZが完成し、我が国を含む16の国と国際機関が署名した。さらに、2011年末にはJASZの後継として新たにJASZ IIが完成し、我が国を含む15の国および国際機関が署名した。また、2011年に策定した第6次国家開発計画（SNDP：Sixth National Development Plan）が掲げる開発目標の達成に向け、政府およびドナーが協力していくことが覚書を通じて確認される予定である。我が国は、関連ドナーや政府との協調を通じて開発成果を発揮すべ

ザンビア

く日本の比較優位を活かしながら、援助協調全体の枠組みや各セクターでの議論に主体的に参加している。ドナーの支援には、一般財政支援、セクター財政支援、共通基金（コモン・ファンド）、プロジェクト型支援などがあり、欧州ドナー（英、独、EU、フィンランドなど）は財政支援や共通基金（コモン・ファンド）型の資金支援を中心に実施し、我が国や米国はプロジェクト型中心の支援を展開している。ただし、我が国は教育セクターにおいては共通基金に参加している。

(2) 個別セクターでの動き

17のセクターにおいてドナー・グループが形成され、定期的な会合および政府とのセクター政策対話が行われている。我が国は、エネルギー・セクターにおいて主導的ドナーの位置付けであり、ドナー・グループを代表して、政府と政策対話を行う。また、保健、水・衛生および教育セクターにおいては、セクター・ワイド・アプローチ（ザンビア政府とドナーとの間で合意された包括的な政策実施のための支援の枠組み）が進められており、JASZ およびザンビアの援助受入方針に基づく援助協調の実施を定めたセクター別の覚書が作成され、我が国もこれらの一部に参加している。

表-4 我が国の対ザンビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	15.83	20.04 (19.86)
2008年度	55.11	21.39 (3.39)	22.35 (21.97)
2009年度	-	10.82 (0.10)	17.64 (17.37)
2010年度	-	15.16	21.09 (20.80)
2011年度	-	45.99 (0.15)	21.08
累 計	550.08	1,056.66 (3.64)	532.24

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は免除実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ザンビア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	74.14 (1.67)	20.48	94.61
2008年	-	18.57 (6.31)	18.57	37.14
2009年	-	16.21 (3.11)	20.43	36.64
2010年	1.44	20.90	23.80	46.14
2011年	0.59	19.70	25.79	46.08
累 計	-309.45	1,616.01 (12.09)	460.31	1,766.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ザンビア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ザンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 309.91	ドイツ 287.54	英国 86.77	ノルウェー 66.22	フランス 63.71	31.53	1,115.39
2007年	米国 165.29	日本 94.61	ノルウェー 74.42	英国 74.02	オランダ 71.54	94.61	713.76
2008年	米国 226.49	オランダ 85.05	ノルウェー 73.27	英国 61.56	スウェーデン 51.54	37.14	703.86
2009年	米国 231.86	英国 73.53	オランダ 64.79	ノルウェー 62.69	ドイツ 55.53	36.64	700.58
2010年	米国 225.12	英国 79.30	ノルウェー 54.05	日本 46.14	オランダ 36.27	46.14	593.13

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ザンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 98.27	AfDF 90.39	IDA 60.84	GFATM 25.70	IMF-CTF 24.28	50.84	350.32
2007年	IDA 70.76	EU Institutions 66.44	IMF-CTF 42.06	GFATM 41.84	AfDF 30.19	43.20	294.49
2008年	EU Institutions 134.97	GFATM 102.90	IDA 58.51	AfDF 49.07	UNDP 12.61	53.97	412.03
2009年	IMF-CTF 243.52	EU Institutions 152.35	GFATM 55.19	IDA 42.58	AfDF 39.24	31.48	564.36
2010年	EU Institutions 92.53	AfDF 58.03	IMF-CTF 55.29	GFATM 40.96	IDA 33.45	40.95	321.21

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	494.97億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	947.47億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	431.14億円 研修員受入 1,930人 専門家派遣 575人 調査団派遣 1,435人 機材供与 5,388.20百万円 協力隊派遣 1,051人 その他ボランティア 26人
2007年度	なし	15.83億円 第三次感染症対策計画 (3.45) ンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画 (1/2) (7.66) ルアブラ州地下水開発計画 (詳細設計) (0.70) 貧困農民支援 (3.20) 草の根文化無償 (1件) (0.01) 日本NGO連携無償 (2件) (0.44) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.37)	20.04億円 (19.86億円) 研修員受入 253人 (245人) 専門家派遣 25人 (25人) 調査団派遣 148人 (147人) 機材供与 70.14百万円 (68.04百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (49人) (その他ボランティア) (8人)
2008年度	55.11億円 (55.11) 電力アクセス向上計画	21.39億円 ザンビア共和国の大統領補欠選挙の実施に対する緊急無償資金協力 (1.35) ザンビア柔道連盟柔道器材整備計画 (0.36) リビングストーン市道路整備計画 (9.86) ルアブラ州地下水開発計画 (国債1/3) (1.57) ンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画 (0.37) 貧困農民支援 (3.80) 日本NGO連携無償 (1件) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.21) 国際機関を通じた贈与 (1件) (3.39)	22.35億円 (21.97億円) 研修員受入 346人 (242人) 専門家派遣 44人 (15人) 調査団派遣 92人 (92人) 機材供与 38.25百万円 (38.25百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (34人) (その他ボランティア) (5人)

ザンビア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度	なし	10.82億円 ルアブラ州地下水開発計画（国債2/3）（4.05） ンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画（国債1/3）（2.36） ザンビア大学付属教育病院医療機材整備計画（3.24） 日本NGO連携無償（3件）（0.97） 草の根文化無償（1件）（0.10） 国際機関を通じた贈与（1件）（0.10）	17.64億円（17.37億円） 研修員受入 163人（161人） 専門家派遣 74人（47人） 調査団派遣 58人（58人） 機材供与 62.55百万円（62.55百万円） 留学生受入 13人 （協力隊派遣）（51人） （その他ボランティア）（8人）
2010年度	なし	15.16億円 ンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画（12.52） ルアブラ州地下水開発計画（0.79） 草の根文化無償（1件）（0.10） 日本NGO連携無償（3件）（1.47） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.28）	21.09億円（20.80億円） 研修員受入 145人（138人） 専門家派遣 101人（76人） 調査団派遣 84人（84人） 機材供与 30.31百万円（30.31百万円） 留学生受入 31人 （協力隊派遣）（39人） （その他ボランティア）（5人）
2011年度	なし	45.99億円 ンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画（12.04） ルサカ南部地域居住環境改善計画（0.62） ンドラ市上水道改善計画（21.16） 貧困削減戦略支援無償（3.00） 日本NGO連携無償（3件）（1.42） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.47） 第二次ルアブラ州地下水開発計画（7.12） 国際機関を通じた贈与（1件）（0.15）	21.08億円 研修員受入 157人 専門家派遣 109人 調査団派遣 16人 機材供与 46.73百万円 協力隊派遣 32人 その他ボランティア 3人
2011年度までの累計	550.08億円	1,056.66億円	532.24億円 研修員受入 2,873人 専門家派遣 847人 調査団派遣 1,832人 機材供与 5,634.07百万円 協力隊派遣 1,256人 その他ボランティア 55人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は免除実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2007年度及び2008年度無償資金協力「ンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
孤立地域参加型村落開発計画	02. 6～09. 5
ルサカ市プライマリー・ヘルスケアフェーズ2プロジェクト	02. 7～07. 7
地方給水維持管理能力強化プロジェクト	05. 9～07. 8
SMASTE 理科研究授業支援プロジェクト	05.10～07.10
ザンビア・イニシアチブ地域における農村開発計画	06. 1～08.12
家畜衛生・生産技術普及向上計画	06. 1～09. 1
保健投資計画策定支援プロジェクト	06. 2～08. 1
HIV/AIDS ケアサービス強化プロジェクト	06. 4～09. 3
地方分権化のための能力強化プログラム	06. 7～09. 3
南南協力を通じた投資促進環境整備プロジェクト	06. 7～09. 3
食糧安全保障向上のための食用作物多様化支援プロジェクト	06.10～11.10
HIV/エイズ検査ネットワーク強化プロジェクト	07. 6～10. 5
地方給水維持管理能力強化プロジェクト(SOMAP)フェーズ2	07. 9～10. 9
SMASTE 授業研究支援プロジェクト・フェーズ2	08. 2～11. 2
ザンビア投資促進プロジェクト-トライアングル・オブ・ホープ	09. 8～12. 8
地方電化能力開発プロジェクト	09. 8～12.10
HIV/エイズケアサービス管理展開プロジェクト	09.11～14.11
農村振興能力向上プロジェクト	09.12～14.12
保健投資支援プロジェクト	10. 1～13. 1
都市コミュニティ小児保健システム強化プロジェクト	11. 3～14. 3
産業戦略策定支援	11. 8～13. 5
地方給水維持管理コンポーネント支援プロジェクト	11. 9～16. 2
授業実践能力強化プロジェクト	11.10～15.12

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方電化マスタープラン開発調査	06. 5～07. 9
鉱物分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備調査	07. 2～09. 2
ルサカ市総合開発調査	07. 8～09. 3
複合的経済特区(MPEZ)マスタープラン策定開発調査	08. 2～09. 3
電力開発マスタープラン調査	08.11～09.10
小規模農家のための灌漑システム開発計画調査	09. 1～11. 7
小規模農家のための灌漑システム開発計画調査	09. 2～11. 8
都市周辺地域における小規模農家のための灌漑農業振興マスタープランプロジェクト	09.11～11. 3

表-11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
第二次ルアブラ州地下水開発計画	10. 6～11. 6
ルサカ南部地域居住環境改善計画	10. 7～11. 4
ルサカヘルスセンター機能向上計画	10. 7～11. 5
ンドラ市上下水道改善計画準備調査	10. 8～11. 6

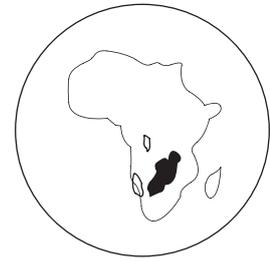
表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チンゴラ郡デスティニー・コミュニティセンター新校舎建設計画
チョングエ郡チョングエ・コミュニティスクール新校舎建設計画
ルサカ市医療機器保守・修繕施設建設計画
チベンビ農業訓練校農機具管理・修理施設改修・新校舎建設計画
ルサカ市チャンジャノ・コミュニティスクール新校舎建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は691頁に記載。

プロジェクト所在図

ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ



〈ザンビア全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 第三次感染症対策計画(07)
- ⑩ 貧困農民支援(07)(08)
- ⑫⑬ 地方給水維持管理能力強化プロジェクト(SOMAP)(07)
- ⑫⑬ HIV/エイズ検査ネットワーク強化プロジェクト(07)
- ⑫⑬ 地方給水維持管理能力強化プロジェクト(SOMAP)(07)
- ⑫⑬ ザンビア投資促進プロジェクト・トライアングルホープ(09)
- ⑫⑬ 保健投資支援プロジェクト(09)
- ⑫⑬ HIV/エイズケアサービス管理展開プロジェクト(09)
- ⑫⑬ 農村振興能力向上プロジェクト(09)
- ⑫⑬ 地方給水維持管理コンポーネント支援プロジェクト(11)
- ⑫⑬ 授業実践能力強化プロジェクト(11)
- ⑫⑬ 産業ストラテジー策定支援(11)

〈ザンビア中央州対象プロジェクト〉

- ⑫⑬ SMASTE理科研究事業支援プロジェクト(07)

〈ザンビア ルサカ州・南部州・東部州・西部州対象プロジェクト〉

- ⑩ 電力アクセス向上計画(08)

〈ザンビア北西部州・コッパーベルト州・中央州対象プロジェクト〉

- ⑫⑬ SMASTE授業研究支援プロジェクト(08)

〈ザンビアルサカ州・北西部州・北部州・コッパーベルト州対象プロジェクト〉

- ⑫⑬ 都市コミュニティ小児保健システム強化プロジェクト(10)

〈ジンバブエ全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 小児感染症予防計画(ユニセフ連携)(07)(08)(09)(10)
- ⑩ ジンバブエ共和国におけるコレラ流行対策に対する緊急無償資金協力(08)